

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月11日
【事業年度】	第18期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ドリームインキュベータ
【英訳名】	Dream Incubator Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山川 隆義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
【電話番号】	(03) 5532 - 3200
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ 上村 敏弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
【電話番号】	(03) 5532 - 3200
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ 上村 敏弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	9,092	13,343	12,691	14,526	18,418
経常利益 (百万円)	1,101	1,373	525	527	1,915
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	854	993	420	101	899
包括利益 (百万円)	4,892	2,302	217	257	655
純資産額 (百万円)	14,344	11,446	11,245	10,967	11,646
総資産額 (百万円)	19,539	15,734	16,134	17,348	19,373
1株当たり純資産額 (円)	1,364.90	1,085.93	1,033.77	1,015.27	1,078.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.13	103.23	42.95	10.30	92.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	83.70	98.87	41.68	10.09	90.70
自己資本比率 (%)	68.3	67.2	63.2	56.8	54.4
自己資本利益率 (%)	7.8	8.3	4.0	1.0	8.8
株価収益率 (倍)	17.9	24.1	55.9	213.7	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,622	2,421	907	1,509	864
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,463	1,026	74	873	1,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	141	618	33	126	100
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,553	4,387	5,222	5,723	4,616
従業員数 (名)	275	295	308	378	457
(ほか平均臨時雇用者数)	(21)	(57)	(74)	(115)	(91)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益額」を算定しております。

3 「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益額」の算定上、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	2,833	5,700	3,049	3,936	5,852
経常利益 (百万円)	633	2,663	306	1,006	1,628
当期純利益 (百万円)	589	1,440	283	771	1,064
資本金 (百万円)	4,704	4,823	4,884	4,915	4,940
発行済株式総数 (株)	97,829	10,053,700	10,180,600	10,244,300	10,300,600
純資産額 (百万円)	12,774	10,274	9,861	10,104	11,037
総資産額 (百万円)	14,959	11,372	10,498	11,217	12,554
1株当たり純資産額 (円)	1,286.66	1,042.35	989.97	1,032.11	1,122.59
1株当たり配当額 (円)	2,600	29	12	3	26
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.78	149.64	28.93	78.46	109.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	57.72	143.32	28.07	76.82	107.40
自己資本比率 (%)	84.1	89.2	93.0	89.4	87.4
自己資本利益率 (%)	5.7	12.7	2.8	7.8	10.1
株価収益率 (倍)	26.0	16.6	83.0	28.1	27.1
配当性向 (%)	42.78	19.38	41.48	3.82	23.76
従業員数 (名)	90	91	86	93	103
(ほか平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(1)	(8)	(3)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益額」を算定しております。

3 「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益額」の算定上、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

年月	沿革
平成12年4月	事業戦略策定と実行支援を中核としたインキュベーション事業を目的として、東京都港区に資本金450万円をもって設立。
平成12年6月	東京都港区六本木に本社事務所を開設。事業戦略策定と実行支援を中核としたインキュベーション事業を目的として営業活動を開始。 第三者割当増資により資本金を300百万円とする。
平成12年7月	新事業創出促進法の認定を受ける。
平成12年10月	第三者割当増資により資本金を499百万円とする。
平成13年2月	主に創業期のベンチャービジネスに対する業務サポートと投資を目的として、東京都港区に資本金100万円をもって株式会社デライトを設立（平成25年6月清算）。 第三者割当増資により資本金を874百万円とする。
平成13年3月	第三者割当増資により資本金を1,123百万円とする。
平成14年5月	東京証券取引所マザーズ市場に上場。 上場に伴う公募増資により資本金を1,582百万円とする。
平成14年6月	東京都目黒区上目黒に本社を移転。
平成16年3月	DI1号投資事業組合を設立。（平成20年10月清算）
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年11月	公募増資により資本金を4,476百万円とする。
平成19年11月	ベトナムにおけるインキュベーション事業を目的として、Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company（DIベトナム）（現連結子会社）を設立。
平成20年7月	投資事業組合の持分の財産運用及び管理業務のため、株式会社DIインベストメントパートナーズ（連結子会社）を設立。
平成20年10月	DI1号投資事業組合（連結子会社）を清算。
平成21年2月	投資事業組合の持分の財産運用及び管理業務のため、DI Investment Partners Limited（持分法適用関連会社）を設立。
平成22年6月	ベトナムの有望企業への投資を目的とするDI Asian Industrial Fund, L.P.（持分法適用関連会社）を組成。
平成22年7月	株式会社リバリュー（連結子会社、株式会社DIインベストメントパートナーズより商号変更）が株式会社リンクスタッフの返品物流事業を譲受け、リバースサプライチェーン事業の営業を開始。（平成28年1月売却）
平成22年12月	中国上海市に現地法人得愛（上海）企業管理咨询有限公司（連結子会社）を設立。
平成23年2月	株式会社アイベット（現アイベット損害保険株式会社）の発行済株式数の82.11%（議決権ベース）を取得し、連結子会社とする。
平成23年6月	東京都千代田区霞が関に本社を移転。
平成23年8月	シンガポールにDREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE.LTD.（現・非連結子会社）を設立。
平成24年2月	新規組成された日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合に出資し、連結子会社とする。
平成25年6月	株式会社デライト（連結子会社）を清算。
平成25年7月	コンテンツマネジメント事業を目的として、株式会社フェノロッサを設立。
平成26年7月	コンテンツマネジメント事業を目的として、DI Digital（連結子会社）を設立。 デジタルマーケティング事業を目的として、DI MARKETING CO.,LTD.（連結子会社）を設立。
平成26年9月	ベンチャー株主等への投資事業を目的として、DI Pan Pacific Inc.（連結子会社）を設立。
平成27年6月	日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合が保有していた東京ガールズコレクションの商標権を売却。

年月	沿革
平成28年1月	株式会社リバリュー（連結子会社）を売却。 デジタルマーケティング事業を目的として、DI MARKETING（THAILAND）CO.,LTD.（連結子会社）を設立。
平成28年9月	インドでの情報収集力強化と顧客への支援体制充実のため、インド駐在員事務所を設立。
平成29年9月	デジタルマーケティング事業を目的として、株式会社DIマーケティング（連結子会社）を設立。
平成29年12月	デジタルマーケティング事業を目的として、PT Dream Incubator Marketing Indonesia（連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

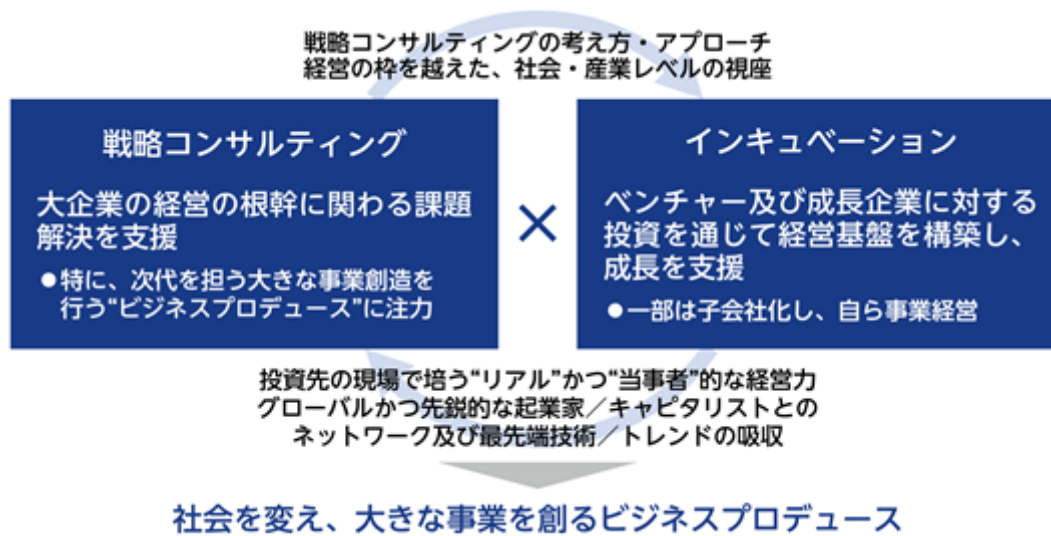
当社は、事業の創出・育成を目的とした「Business Producing Company」です。そのため、戦略コンサルティングとインキュベーションを事業の二本柱として推進しております。

戦略コンサルティング事業では、大企業や政府向けの戦略コンサルティングに加え、構想の実現に向けた仲間作り、ルール作り、社内外ドライブまでハンズオンで支援するプロデュース支援、M&Aのファイナンシャル・アドバイザー、経営幹部育成支援を提供しております。

インキュベーション事業では、新たな産業の核となるようなベンチャー事業の投資育成を目的に、自己資金又はファンド資金による投資を行っております。投資に際しては、投資先の事業ステージ、資金及び支援ニーズ等を踏まえつつ出資金額を決定しており、結果としての出資持分は5%未満の小規模持分から過半数持分まで、持分割合の分布には幅があります。その中で、資金注入と合わせて当社が事業支援することにより、成長を加速することができるかと判断した投資先については、当社の経営コミット度に応じた持分割合を保有し、経営支援を行っております。

その結果、一定以上のコミットメントを持つ先（持分割合15%以上、役員派遣等）については、会計基準に従い、持分法適用または連結対象に含める場合があります。同様に、セグメント開示につきましても、開示基準に従い、業績が一定規模以上の投資育成先については、セグメント情報において営業投資セグメントから独立して掲記することが求められる場合があります。なお、上記基準に照らし、当期末時点においては保険セグメントを独立掲記しております。

連結対象やセグメント区分に関わらず、当社は投資育成先企業の育成を目的として投資を行っているものであり、支配や連結そのものを目的とはしておりません。従って、投資育成先について、期間損益の取り込みが発生する可能性はありますが、このような投資育成先についても他の投資育成先と同様、最終的に全株式を売却する方針としております。また、売却時期については、株式市況、支援先の動向・成長性及び当社支援状況等を総合的に鑑み、投資育成先企業の株式の売却益の獲得を目指して決定しております。そのため、投資実行後比較的短期に売却という判断に至る可能性がある一方、全株式を売却するまで数年間に渡り保有を継続する場合があります。なお、従来インキュベーション事業では、営業投資と区別して事業投資という記載を用いておりました。これは、一定以上のコミットメントの結果として期間損益の取り込みが発生する投資育成先を総称する表現として使用していたものでありますが、先述の通り、これらの投資育成先についても、最終的に全株式を売却する方針であるという点で他の投資育成先と異なることを一層明確にする観点から、両者を区分せずに記載しております。



セグメントは、戦略コンサルティングやプロデュース支援を提供している「戦略コンサルティングセグメント」、国内外ベンチャー企業等への投資育成を行う「営業投資セグメント」、「保険セグメント」（アイベット）、グループ内で孵化中（先行投資フェーズ）のDIマーケティング等が含まれる「その他セグメント」から構成されます。

事業セグメントごとの事業内容及び関係会社名は以下のとおりであります。

区分		事業内容	連結子会社及び持分法適用関連会社
戦略コンサルティング事業 (セグメント)		戦略コンサルティング プロデュース支援 M&A支援 経営幹部育成支援	(連結子会社) Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company 得愛(上海)企業管理咨询有限公司
インキュベ ーション事業	営業投資 セグメント	ベンチャー株式等への投資 投資事業組合の財産運用及 び管理	(連結子会社) Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company DI Pan Pacific Inc. DI投資合同会社 (持分法適用関連会社) DI Investment Partners Limited DI Asian Industrial Fund, L.P.
	保険 セグメント	ペット向け医療保険	(連結子会社) アイペット損害保険株式会社
	その他 セグメント	デジタルマーケティング	(連結子会社) 株式会社DIマーケティング DI MARKETING CO.,LTD. DREAM INCUBATOR COMPANY LIMITED DI MARKETING (THAILAND) CO.,LTD. PT Dream Incubator Marketing Indonesia
		コンテンツマネジメント	(連結子会社) 株式会社DI Digital

4【関係会社の状況】

	名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結 子会社	DI Pan Pacific Inc. (注4)	ミクロネシア連邦	2,286百万円	営業投資事業	100.0	役員の兼任：1名
	Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company (注2)	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	400億ドン	ベトナムにおける コンサルティング及び投資事業	100.0 (2.0)	役員の兼任：2名
	株式会社DIマーケティング	東京都千代田区	10百万円	マーケティング及びサービス事業	100.0	事業育成支援
	DI MARKETING CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	164億ドン	ベトナムにおける マーケティング及びサービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名
	DI MARKETING (THAILAND) CO.,LTD. (注2)	タイ王国 バンコク市	10百万 バーツ	タイにおける マーケティング及びサービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名
	得愛(上海)企業管理諮詢有限公司	中華人民共和国 上海市	700千USドル	中国における コンサルティング事業	100.0	役員の兼任：2名
	アイペット損害保険㈱ (注4、5)	東京都港区	3,315百万円	ペット向け医療 保険事業	64.6	事業育成支援
	その他4社	-	-	-	-	-
持分法 適用関 連会社	DI Investment Partners Limited	ケイマン諸島	2USドル	投資事業組合の財産運用 及び管理事業	50.0	役員の兼任：2名
	DI Asian Industrial Fund, L.P. (注3)	ケイマン諸島	4,829百万円 (5,010百万円)	ベトナムにおける投資事業	20.1	分配金受取 出資の引受

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 議決権の所有割合の()内は間接保有比率を内数で記載しております。
 3 資本金又は出資金の()内は出資金のコミットメント総額であります。
 4 特定子会社に該当しております。
 5 アイペット損害保険株式会社は、売上高(連結相互間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,212百万円
	経常利益	539百万円
	当期純利益	31百万円
	純資産額	2,902百万円
	総資産額	9,255百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
戦略コンサルティングセグメント	115
営業投資セグメント	(-)
保険セグメント	295 (88)
その他セグメント	39 (-)
全社（共通）	8 (3)
合計	457 (91)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は()内に期末人員を外数で記載しております。
2 戦略コンサルティングセグメント及び営業投資セグメントにつきましては、セグメントの種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員がいずれのセグメントにも従事しております。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が55人増加しております。主な理由は、保険セグメントの事業の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
103 (3)	33.79	4.77	10,598

セグメントの名称	従業員数（名）
戦略コンサルティングセグメント	94
営業投資セグメント	(-)
保険セグメント	-
その他セグメント	1
全社（共通）	8 (3)
合計	103 (3)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は()内に期末人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 戦略コンサルティングセグメント及び営業投資セグメントにつきましては、セグメントの種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員がいずれのセグメントにも従事しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業の創出・育成を目的とした「Business Producing Company」です。そのために、国内・海外の大企業、ベンチャー、政府、投資家等、様々なプレイヤーと連携しながら、戦略コンサルティングとインキュベーションを事業の二本柱として推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は利益の着実な計上とその累積による、1株当たり純資産の持続的な成長を最も重視しております。この目標に向け、戦略コンサルティング事業においては、売上高、売上高経常利益率の極大化に努めております。また、インキュベーション事業においては、有価証券の売買を伴う営業投資は営業投資有価証券売上高から投資簿価を差し引いたキャピタルゲインを、連結グループ会社として育成する事業については連結純利益を、それぞれ極大化すべく努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、事業環境は変化を続け、従来の業界の枠組を前提とした発想では戦えなくなってきました。スマートフォンやタブレットの普及で、人・もの・情報がつながり、これまでの業界の枠を超えた新しいビジネスが生まれているのです。

このような状況の下では、環境変化に「対応」し続けるのではなく、変化を「自ら起こす」存在になることが重要です。異業種を俯瞰するような広い視野でビジネス環境を捉え、人・もの・情報を融合しながら新たな事業を創造していく必要があります。チャンスはこれまで見えていなかった融合領域にあるのです。

DIはBusiness Producing Companyとして、新たな事業を創造しようとする企業の支援と、自ら事業を創造する挑戦を行っています。

クライアント企業様向けの支援は、従来のコンサルティングのように戦略案を提供するだけにとどまらない、事業創造のための総合的プロフェッショナルサービスを提供しています。既存の枠組みを超えた視点の提供や、業界を超えた仲間作りには外部のプロフェッショナルが有用とお考えのクライアント企業様とともに新たな付加価値の創造を目指した活動を行っています。

また、自ら事業を創造する取組みとしては、グループ会社での事業創造への取組みに加え、イノベーションを起こす存在としてベンチャー企業にも引き続き注目をしています。次世代のビジネスに影響を与えるような有望分野に対し、積極的に投資・育成を行っています。ここでの知見や事業経験は、プロフェッショナルサービスを行う際にも大きく役立っています。

こうした活動を通じて、DIはこれからも新たな事業を創造し、変化を起こしていくことを追求していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

プロフェッショナル・ファームとしての事業の性質上、当社グループの収益の源泉は人材の質と数であることから、人材育成及び人材マネジメントが当社グループが対処すべき課題と考えております。

当社のMDP (Multi-Disciplinary Practice) とは、戦略コンサルタントのみならず、技術専門家、政策専門家、法務専門家、公認会計士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフが、それぞれの専門領域を融合させて、クライアントに対してチームで支援を行うことです。これによって、従来の戦略コンサルティング会社では提供し得ない、付加価値の高いコンサルティングサービスの提供が可能となっております。

海外拠点の展開も進むなか、今後は国内のみならず海外においても、多様なプロフェッショナルの採用と育成に注力し、質的にも量的にも、当社グループの組織能力を高める取り組みを続けてまいります。

2【事業等のリスク】

当社及び当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社及び当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

景気変動リスク

コンサルティングサービスの主要クライアントは、グローバルに展開する各業界のリーディングカンパニーのため、国内のみならず、世界の先進国、新興国の景気変動がクライアント企業の経営状態に与える影響を通じて、当社が支援するプロジェクトの内容や受注頻度に影響を与えます。

市場リスク

インキュベーション事業は株式の引受を伴いますので、株式市場の市況変動や、それに伴う未上場株式相場の変動が、当社の株式取得や売却における価格に対して影響を与えます。また、外貨建てで行う海外投資については、保有資産の価値に対して為替変動の影響を受けます。

事業経営リスク

インキュベーション事業においては、当社が経営権を取得してグループ会社として事業育成する場合、投資リスクマネジメントに加えて、各事業固有の業界リスクを踏まえた経営リスクマネジメントも行う必要があります。しかしながら、十分なコントロールが働かない場合、各事業固有のリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結除外リスク

インキュベーション事業において、当社が経営権を取得しているグループ会社は、持分の売却状況等によっては連結対象から外れる可能性があり、同対象から外れた場合には、連結財務諸表への同社数値の取り込み方が変わることになります。なお、アイペット損害保険株式会社の持分売却等により、連結対象から外れた場合には、一定程度の売却益が見込まれる一方、連結財務諸表の資産及び損益指標が減少する見込みであります。アイペット損害保険株式会社は、保険セグメントとして独立して報告セグメントを構成しておりますので、現状の同社数値の取り込みについては、「第2(事業の状況) 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」及び「第5(経理の状況) 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

カントリーリスク

海外企業と取引や出資を行う場合、当該会社が所在している国の政治・経済情勢の変化によって、事業遂行や資金回収が困難となるリスクを有します。

訴訟リスク

当社グループが損害賠償の請求や訴訟を提起された場合、当社グループの財政に直接的な影響や、風評を通じた間接的な影響を受ける可能性があります。

情報管理リスク

コンサルティングサービスにおいては、クライアント企業の機密情報を取得することが前提となりますので、秘密保持契約等によってクライアントやその可能性のある企業に対して守秘義務を負っております。

厳重な情報管理の徹底及び従業員への守秘義務の徹底をしておりますが、何らかの理由でこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスリスク

当社は、国内外にグループ会社を展開しておりますので、当社の従業員のみならず、グループ会社の従業員に対しても、コンプライアンス意識の徹底を行っております。

しかしながら、万が一当社グループ役員がコンプライアンス違反をした場合には、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は18,418百万円と前期に比べ3,891百万円(26.8%)の増収、経常利益は1,915百万円と前期と比べ1,387百万円(263.2%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は899百万円と前期と比べ797百万円(787.4%)の増益となりました。



なお、当社は、当社の重要な子会社であるアイペット損害保険株式会社に関して、より損益実態を把握する上で有用な指標として、以下の調整を加味した利益を開示しております。

普通責任準備金：当該金額の算定を初年度収支残方式から未經過保険料方式に変更

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未經過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上しますが、同社では初年度収支残高が未經過保険料残高を上回って推移しているため、現状、財務会計上は初年度収支残方式によっていますが、同社及び当社は社内管理用の指標として未經過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未經過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり同社の経営実態を適切に反映していると考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、有用な情報と考えております。

異常危険準備金：繰入額の影響を排除

異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表で記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。同社は損害率が基準よりも低いいため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てておりますが、同社及び当社の調整計算は競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

財務会計ベースの保険セグメント損益から調整後利益ベースの保険セグメント損益へ調整及び、調整後利益ベースでの連結業績は以下のとおりです。

なお、調整額及び、調整後損益につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

保険セグメント損益調整後の連結業績（対前期比較）（百万円）

	平成29年3月	平成30年3月	増減額
財務会計ベースの保険セグメント損益	177	402	224
① に関する調整額	47	▲117	▲165
② に関する調整額	322	391	68
調整後保険セグメント損益	547	676	128
調整後連結経常利益	897	2,189	1,291
調整後親会社株主に帰属する当期純利益	358	1,071	713

(注) ②に関する調整額は、戻入れの場合はマイナスとなります。

(戦略コンサルティングセグメント)

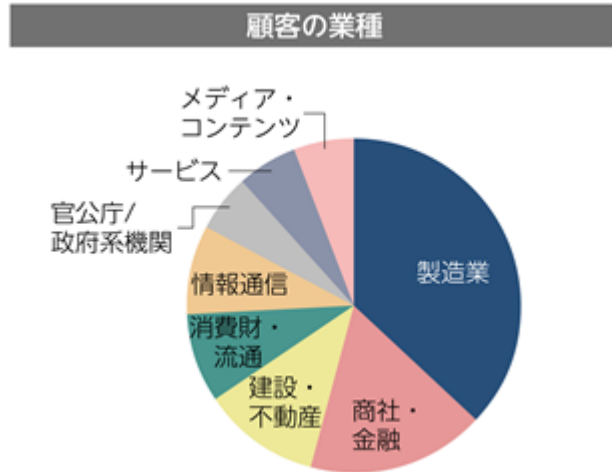
戦略コンサルティングセグメントでは、大企業や政府向けの戦略コンサルティングに加え、構想の実現に向けた仲間・ルール作り、社内外ドライブまでハンズオンで支援するプロデュース支援、M&Aファイナンシャル・アドバイザー、経営幹部育成支援を提供しております。

前期と比べると、海外からの大型受注がなかったものの、国内においては、既存顧客からの継続受注に加え、新規顧客からの受注により、順調に成長しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,275百万円（前期は3,202百万円）、セグメント利益（営業利益）は1,811百万円（前期はセグメント利益（営業利益）1,861百万円）となり、売上高は4期連続過去最高を更新いたしました。

顧客の規模				
経常利益	業界*順位（企業数**）			
	1位	2位	3位	4位以下
5,000億円以上	5			
1,000～5,000億円	3			
500～1,000億円	4			
100～500億円	4		2	7
100億円未満				2
合計	16		2	9
売上高構成比(%)	78.1		5.5	16.4

* 因ユーザベース「SPEEDA」の業界小分類に基づき、顧客業界を分類
** FA事業、教育事業、海外事業の顧客企業を含む（但し、非営利団体、ベンチャー、金額の小さいPJ等を除く）



(営業投資セグメント)

営業投資セグメントでは、新規投資活動として、提携先ベンチャーキャピタルと連携し、国内のみならず、米国・アジアの三極に投資を実行しております。

また、既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれるステージにおいて資金と人材を投入し、それ以降は売却を進めております。当連結会計年度においては、1社の投資先がIPOし、合わせて上場株式に対する投資及び売却を実施しております。一方、投資先2社の価値下落に伴い、営業投資有価証券の減損を計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,752百万円（前期は1,179百万円）、セグメント利益（営業利益）は632百万円（前期はセグメント損失（営業損失）344百万円）となりました。

当連結会計年度の新規上場投資先

株式会社エル・ティー・エス
(ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用した働き方改革促進支援)



(保険セグメント)

保険セグメントとは、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット向け医療保険を指します。当連結会計年度において、ペット向け医療保険の加入件数は順調に増加し、売上は順調に拡大しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,212百万円（前期は10,067百万円）、調整後セグメント利益（営業利益）は676百万円（前期は調整後セグメント利益（営業利益）547百万円）となりました。なお、財務会計ベースでの当連結会計年度のセグメント利益（営業利益）は402百万円（前期はセグメント利益（営業利益）177百万円）となっております。

また、今後の事業規模拡大に向けて基幹システムを開発しておりましたが、開発作業の遅延に伴い今後の開発計画を見直しました。その結果、固定資産除却損256百万円を特別損失として計上しております。

平成30年4月25日、アイペット損害保険株式会社が東京証券取引所マザーズに新規IPOいたしました。

当社は、引き続き過半数の株式保有割合を維持して同社への経営支援を行い、更なる成長を後押ししていく方針です。

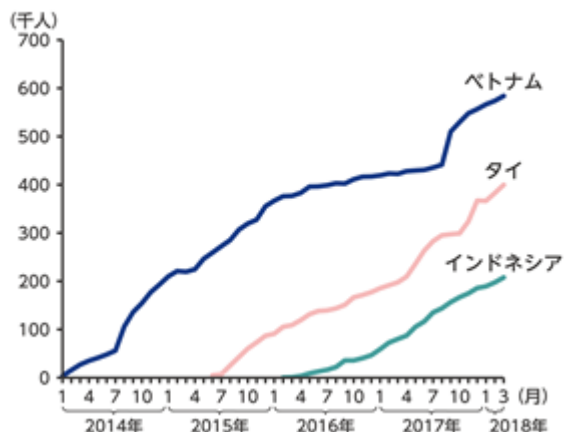


(その他セグメント)

その他セグメントには、アジア各国におけるマーケティングセグメント等が含まれております。

オンライン調査の展開に十分な会員数を確保できたため、日本における営業活動を本格化させ、受注が拡大した一方で、今後の更なる拡大に向けた海外拠点への先行投資を行った結果、当連結会計年度の売上高は208百万円（前期は78百万円）、セグメント損失（営業損失）は125百万円（前期はセグメント損失（営業損失）65百万円）となりました。

■会員数は東南アジア3カ国合計で100万人を突破



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首と比較して1,107百万円減少し、4,616百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、864百万円の収入（前連結会計年度は1,509百万円の収入）となりました。これは主に、アイペット損害保険株式会社における責任準備金の増加及び税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,865百万円の支出（前連結会計年度は873百万円の支出）となりました。これは主に、アイペット損害保険株式会社において投資有価証券を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、100百万円の支出（前連結会計年度は126百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

営業の実績

(1) 生産実績

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
戦略コンサルティング事業(セグメント)	3,700	2,853	22.9
インキュベーション事業	10,145	12,428	22.5
(内訳)			
保険セグメント	10,067	12,212	21.3
その他セグメント	78	216	177.5
合計	13,845	15,282	10.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各セグメントの金額は、セグメント間の取引を含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
戦略コンサルティング事業(セグメント)	3,275	2.3
インキュベーション事業	15,172	34.0
(内訳)		
営業投資セグメント	2,752	133.4
保険セグメント	12,212	21.3
その他セグメント	208	166.6
セグメント間の内部売上又は振替高	29	-
合計	18,418	26.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 投資実績

証券種類	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	921	14	5,163	44	1,677	26	6,350	58
新株予約権等	-	1	0	14	-	3	0	11
合計	921	15	5,163	53	1,677	29	6,350	64

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
345百万円	197百万円

(5) 新規上場（IPO）支援先一覧

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
リネットジャパン グループ株式会社	3556	東証マザーズ	ネットリユース・リサイクル	平成28年12月20日
株式会社レノバ	9519	東証マザーズ	再生可能エネルギーの発電施設 の開発・保有・運営	平成29年2月23日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
株式会社 エル・ティー・エス	6560	東証マザーズ	ロボティクス・AI・ビジネスプロセス マネジメントを活用した働き方改革促 進支援	平成29年12月14日

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産残高は19,373百万円（前連結会計年度末は17,348百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,025百万円増加しました。その内訳は流動資産579百万円の増加及び固定資産1,446百万円の増加に分類されます。

流動資産増加の主な要因は、ベンチャー投資の拡大に伴い現金及び預金が1,110百万円減少し、営業投資有価証券が1,530百万円増加したことなどが挙げられます。

固定資産増加の主な要因は、アイペット損害保険株式会社における投資信託等への投資により投資有価証券が1,476百万円増加したことなどが挙げられます。

負債

当連結会計年度末における負債残高は7,727百万円（前連結会計年度末は6,380百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,347百万円増加しました。その内訳は流動負債1,337百万円の増加及び固定負債10百万円の増加に分類されます。

流動負債増加の主な要因は、アイペット損害保険株式会社における責任準備金が796百万円増加したこと及び未払金が204百万円増加したことが挙げられます。

純資産

当連結会計年度末における純資産残高は11,646百万円（前連結会計年度末は10,967百万円）となり、前連結会計年度末と比較して678百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

売上高、売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて、3,891百万円増の18,418百万円となりました。セグメント別売上高の詳細については、「業績等の概要（1）業績」に記載しております。

また、売上原価は、前連結会計年度に比べて1,357百万円増の8,866百万円となりました。主な増加要因につきましては、保険料収入が増加したことにより責任準備金繰入額が増加したことなどが挙げられます。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べて2,533百万円増の9,551百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて1,196百万円増の7,696百万円となりました。主な増加要因につきましては、保険料収入が増加したことにより販売手数料等が増加したことなどが挙げられます。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べて1,336百万円増の1,854百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べて43百万円増加し、81百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べて8百万円減少し、20百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて1,387百万円増加し、1,915百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べて393百万円増加し、748百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて797百万円増加し、899百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社(当社グループ)のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	68.3%	67.2%	63.2%	56.8%	54.4%
時価ベースの自己資本比率	79.1%	159.0%	151.5%	130.0%	157.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4%	0.4%	0.3%	28.6%	41.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	541.5倍	822.7倍	268.3倍	344.9倍	360.5倍

(注) 1 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
(株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております)
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業の成長に備え、管理機能の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しております。その結果、当連結会計年度における設備投資額は277百万円となりました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

この主な内訳は、ソフトウェアへの投資207百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	工具、 器具及び 備品	車両 運搬具	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都 千代田区)	戦略コンサルティング セグメント 営業投資セグメント	事務所	28	11	-	20	60	103 (3)

- (注) 1 本社事務所はすべて賃借であります。なお、上記の建物の内訳は、主として造作等であります。
2 上表金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者は()内に期末人員を外数で記載しております。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	戦略コンサルティングセグメント 営業投資セグメント	事務所	154

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	合計	
アイペット 損害保険(株)	(東京都 港区)	保険 セグメント	事務所	29	123	54	292	500	295 (88)

- (注) 1 本社事務所はすべて賃借であります。なお、上記の建物の内訳は、主として造作等であります。
2 上表金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者は()内に期末人員を外数で記載しております。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
アイペット 損害保険(株)	(東京都港区)	保険セグメント	事務所	258

(3) 在外子会社

在外子会社に、重要な設備投資はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,300,600	10,305,200	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	10,300,600	10,305,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条の規定に基づく新株予約権の状況
(平成21年6月9日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数	308個	299個
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数	14,300株(注)1、2、6 16,500株	14,100株(注)1、2、6 15,800株
新株予約権の行使時の 払込金額	、 620円(注)3、6	同左
新株予約権の行使期間	平成24年1月13日から平成31年6月9日まで 平成25年1月13日から平成31年6月9日まで	同左
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 932円 資本組入額 466円(注)6 発行価格 939円 資本組入額 470円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する 事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役 会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の付与対象者の 区分及び人数	、 当社使用人 59名	同左

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じています。
2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3 新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行する場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件
(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。
(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とし、その詳細な譲渡条件についても取締役会の決議によるものとする。
(4) その他の行使の条件については、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるものとする。
5 新株予約権の取得事由
(1) 当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき当社株主総会又は取締役会で承認されたときは、当社は当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
(2) 新株予約権者が上記4に定める条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
6 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成22年6月9日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数	108個	99個
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数	3,400株(注)1、2、6 7,400株	3,200株(注)1、2、6 6,700株
新株予約権の行使時の 払込金額	、 567円(注)3、6	同左
新株予約権の行使期間	平成24年11月14日から平成32年6月9日まで 平成25年11月14日から平成32年6月9日まで	同左
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 847円 資本組入額 424円(注)6 発行価格 849円 資本組入額 424円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する 事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役 会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の付与対象者の 区分及び人数	、 当社使用人 65名	同左

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じています。
2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3 新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行する場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件
(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。
(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とし、その詳細な譲渡条件についても取締役会の決議によるものとする。
(4) その他の行使の条件については、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるものとする。
- 5 新株予約権の取得事由
(1) 当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき当社株主総会又は取締役会で承認されたときは、当社は当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
(2) 新株予約権者が上記4に定める条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
- 6 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成23年6月17日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数	536個	532個
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数	23,100株(注)1、2、6 30,500株	22,900株(注)1、2、6 30,300株
新株予約権の行使時の 払込金額	571円(注)3、6	同左
新株予約権の行使期間	平成25年11月22日から平成33年6月17日まで 平成26年11月22日から平成33年6月17日まで	同左
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 819円 資本組入額 409円(注)6 発行価格 834円 資本組入額 417円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する 事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役 会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の付与対象者の 区分及び人数	、 当社取締役 2名 当社使用人 66名	同左

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じています。
2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3 新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行する場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件
(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。
(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とし、その詳細な譲渡条件についても取締役会の決議によるものとする。
(4) その他の行使の条件については、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるものとする。
- 5 新株予約権の取得事由
(1) 当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき当社株主総会又は取締役会で承認されたときは、当社は当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
(2) 新株予約権者が上記4に定める条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
- 6 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成24年6月14日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数	1,215個	1,184個
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数	54,500株(注)1、2、6 67,000株	54,300株(注)1、2、6 64,100株
新株予約権の行使時の 払込金額	701円(注)3、6	同左
新株予約権の行使期間	平成26年11月2日から平成34年6月14日まで 平成27年11月2日から平成34年6月14日まで	同左
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,019円 資本組入額 509円(注)6 発行価格 1,014円 資本組入額 507円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する 事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役 会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の付与対象者の 区分及び人数	、 当社取締役 2名 当社使用人 84名	同左

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じています。
2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3 新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行する場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件
(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。
(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とし、その詳細な譲渡条件についても取締役会の決議によるものとする。
(4) その他の行使の条件については、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるものとする。
- 5 新株予約権の取得事由
(1) 当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき当社株主総会又は取締役会で承認されたときは、当社は当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
(2) 新株予約権者が上記4に定める条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
- 6 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1、2	1,511	97,829	65	4,704	3,450	1,225
平成26年4月1日 (注)3	9,685,071	9,782,900	-	4,704	-	1,225
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	270,800	10,053,700	119	4,823	119	1,344
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	126,900	10,180,600	60	4,884	60	1,405
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	63,700	10,244,300	30	4,915	30	1,436
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)1	56,300	10,300,600	25	4,940	25	1,462

- (注)1 新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19第1項に規定する新株引受権の行使を含む)による増加であります。
- 2 平成25年6月13日開催の第13回定時株主総会決議に基づき、資本準備金を取り崩しその他資本剰余金に振り替え、欠損填補したものであります。
- 3 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は9,685,071株増加しております。
- 4 平成30年4月1日から平成30年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,600株、資本金が2百万円及び資本準備金が2百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	28	39	43	3	3,244	3,378	-
所有株式数(単元)	-	18,391	6,484	11,566	11,589	3	54,960	102,993	1,300
所有株式数の割合(%)	-	17.85	6.30	11.23	11.26	0.00	53.37	100.0	-

- (注) 1 自己株式218,000株は、「個人その他」に2,180単元含まれております。
- 2 株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75,694口)が保有する当社株式は、「金融機関」に348単元含めて記載しております。また、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75,682口)が保有する当社株式は、「金融機関」に2,738単元、「単元未満株式の状況」に82株含めて記載しております。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として処理をしております。
- 3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
堀 紘一	東京都港区	1,407,600	13.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	886,000	8.78
古谷 昇	東京都渋谷区	609,700	6.04
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	468,200	4.64
MSIP CLIENT SECURITIES (常用代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)証券管理部)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA.U.K	409,600	4.06
株式会社ワイズマン	東京都渋谷区松濤1丁目17-3	400,000	3.96
上嶋 秀治	奈良県大和高田市	374,800	3.71
山川 隆義	東京都世田谷区	297,200	2.94
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常用代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	269,800	2.67
宮内 義彦	東京都品川区	180,500	1.79
計	-	5,303,400	52.59

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 886,000株
- 2 上記のほか、「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75,682口)が273,882株保有しています。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として処理をしております。
- 3 自己株式(218,000株)は上記大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 526,600	3,086	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,772,700	97,727	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	同上
発行済株式総数	10,300,600	-	-
総株主の議決権	-	100,813	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75,682口)が所有する当社株式が273,800株(議決権2,738個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75,694口)が所有する当社株式が34,800株(議決権348個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ドリーム インキュベータ	東京都千代田区霞 が関三丁目2番6 号	218,000	308,600	526,600	5.11
計	-	218,000	308,600	526,600	5.11

(注) 他人名義で所有している理由等

株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75,694口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が34,800株保有しております。

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75,682口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が273,800株保有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員報酬B I P 信託)

本制度の概要

当社が当社役員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき当社役員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、役員株式交付規程に従い、信託期間中の業績指標及び役位等に応じた当社株式を、退任時に無償で役員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、役員の負担はありません。

役員等に取得させる予定の株式の総数

34,800株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

(株式付与E S O P 信託)

本制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

従業員等に取得させる予定の株式の総数

273,882株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

なお、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」導入に伴い、ESOP信託口及びBIP信託口が取得した当社株式は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	6,109	10,124	5,479	8,767
保有自己株式数	526,682	-	521,203	-

- (注) 1. 当事業年度及び当期間における「その他」の内訳は、ESOP信託における信託口から従業員持株会への売却であります。なお、当期間における「その他」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのBIP信託及びESOP信託における信託口から従業員持株会への売却数を含めておりません。
2. 保有自己株式数にはBIP信託口が保有する当社株式(当事業年度末34,800株)及びESOP信託口が保有する当社株式(当事業年度末273,882株)が含まれております。

3【配当政策】

当社は、株主への長期利益還元を重要な経営課題の一つと考え、剰余金の配当につきましては、各期の経営成績、財政状態及び将来の投資原資を総合的に勘案しながら、最大限株主に報いていく方針であります。なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり26円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、持続安定的成長を達成するために、既存事業活動への運転資金及び機動的な新規事業展開への投資資金として有効活用していくこととしております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成30年5月10日取締役会決議	262	26

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	213,000 1,450	3,470	2,887	3,255	2,969
最低（円）	120,500 1,640	1,289	1,656	1,799	1,962

（注）1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（注）2 印は、株式分割（平成26年4月1日、1株 100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	2,322	2,540	2,472	2,517	2,890	2,969
最低（円）	2,187	2,241	2,225	2,356	2,276	2,530

（注）1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 ファウンダー	-	堀 紘一	昭和20年4月11日生	昭和44年4月 株式会社読売新聞社入社 昭和48年10月 三菱商事株式会社入社 昭和55年6月 ハーバード大学経営大学院経営学修士 昭和56年4月 ポストンコンサルティンググループ入社 昭和61年5月 同社ヴァイスプレジデント就任 平成元年6月 同社代表取締役社長就任 平成12年4月 当社設立代表取締役社長就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任 平成25年1月 株式会社農林漁業成長産業化支援機構取締役会長（非常勤）就任（現任） 平成30年6月 当社取締役ファウンダー就任（現任）	(注)3	1,407,600
代表取締役 社長	-	山川 隆義	昭和40年10月2日生	平成3年4月 横河ヒューレット・パッカー株式会社（現日本ヒューレット・パッカー株式会社）入社 平成7年10月 ポストンコンサルティンググループ入社 平成11年5月 同社プロジェクトマネジャー就任 平成12年5月 当社入社 取締役就任 平成17年6月 当社取締役副社長就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	297,200
取締役	-	原田 哲郎	昭和40年9月22日生	昭和56年4月 海上自衛隊入隊 平成2年4月 日本生命保険相互会社入社 平成8年5月 カリフォルニア大学バークレー校経営大学院経営学修士 平成12年10月 当社入社 平成15年1月 当社プロジェクトマネジャー 平成18年6月 当社執行役員（現任） 平成29年11月 アイベット損害保険株式会社取締役（現任） 平成30年6月 当社取締役就任（現任）	(注)3	37,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	那珂 正 (注)2	昭和20年 5月28日生	昭和43年 4月 建設省(現 国土交通省)入省 平成10年 6月 同省住宅局長 平成15年 8月 都市基盤整備公団副総裁 平成16年 7月 財団法人ベターリビング理事長 平成25年 6月 住宅保証機構株式会社代表取締役社長 平成26年 4月 同社代表取締役会長(現任) 平成29年 6月 当社取締役就任(監査等委員)(現任) 平成29年 6月 一般財団法人高齢者住宅財団理事長(現任)	(注)4	0
取締役 (監査等委員)	-	内田 成宣 (注)2	昭和21年 2月11日生	昭和58年 4月 弁護士登録、平山法律事務所入所 昭和59年 4月 伊礼法律事務所入所 昭和63年 4月 新都市総合法律事務所開業(現任) 平成12年 6月 当社監査役就任 平成13年 3月 当社監査役辞任 平成18年 6月 当社監査役就任 平成29年10月 当社取締役就任(監査等委員)(現任)	(注)4	17,000
取締役 (監査等委員)	-	宇野 総一郎 (注)2	昭和38年 1月14日生	昭和63年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)、長島・大野法律事務所 平成5年11月 (現 長島・大野・常松法律事務所)入所 平成9年 1月 米国ニューヨーク州司法試験 合格 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務所)パートナー弁護士(現任) 平成16年 6月 ソフトバンク株式会社(現 ソフトバンクグループ株式会社)社外監査役(現任) 平成30年 6月 当社取締役就任(監査等委員)(現任)	(注)4	0
計						1,759,300

- (注)1 取締役 上野征夫氏は、平成29年10月4日に逝去し、同日をもって取締役を退任いたしました。
- 2 那珂正氏、内田成宣氏及び宇野総一郎氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、平成30年6月11日開催の定時株主総会において、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
加藤 治彦	昭和27年 7月21日生	昭和50年 4月 大蔵省入省 平成19年 7月 財務省主税局長 平成21年 7月 国税庁長官 平成23年 1月 株式会社証券保管振替機構専務取締役 平成23年 6月 同社代表取締役社長 平成25年 6月 トヨタ自動車株式会社社外取締役(現任) 平成26年 3月 キヤノン株式会社社外取締役(現任) 平成27年 7月 株式会社証券保管振替機構取締役兼代表執行役社長(現任)	400

なお、当該監査等委員である取締役補欠者の任期は2年であります。

当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の略歴は以下のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
社長	山川 隆義	昭和40年10月2日生	平成3年4月 平成7年10月 平成11年5月 平成12年5月 平成17年6月 平成18年6月	横河ヒューレット・パカード株式会社(現日本ヒューレット・パカード株式会社)入社 ボストンコンサルティンググループ入社 同社プロジェクトマネジャー就任 当社入社 取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	297,200
取締役 執行役員	原田 哲郎	昭和40年9月22日生	平成2年4月 平成8年5月 平成12年10月 平成15年1月 平成18年6月 平成30年6月	日本生命保険相互会社入社 カリフォルニア大学バークレー校経営学修士 当社入社 当社プロジェクトマネジャー就任 当社執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	37,500
執行役員	竹内 孝明	昭和37年11月30日生	昭和61年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年3月	東京電力株式会社入社 マサチューセッツ工科大学技術&政策プログラム修士 ボストンコンサルティンググループ入社 同社プロジェクトマネジャー就任 ウルシステムズ株式会社入社 同社戦略コンサルティングプリンシパル就任 当社入社 執行役員就任(現任)	45,200
執行役員	三宅 孝之	昭和45年4月24日生	平成7年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成16年11月 平成21年10月	経済産業省入省 A.Tカーニー株式会社入社 当社入社 当社プロジェクトマネジャー就任 当社執行役員就任(現任)	12,600
執行役員	宮宗 孝光	昭和49年10月30日生	平成10年4月 平成13年10月 平成14年8月 平成17年10月 平成23年4月	シャープ株式会社入社 コムテック株式会社入社 当社入社 当社プロジェクトマネジャー就任 当社執行役員就任(現任)	0
執行役員	島崎 崇	昭和47年9月10日生	平成7年4月 平成18年3月 平成20年10月 平成23年4月	株式会社電通国際情報サービス入社 当社入社 当社プロジェクトマネジャー就任 当社執行役員就任(現任)	21,000
執行役員	村田 英隆	昭和43年9月3日生	平成5年4月 平成11年6月 平成11年7月 平成12年5月 平成14年4月 平成17年4月 平成24年10月	株式会社東京銀行(現三菱UFJ銀行株式会社)入社 マサチューセッツ工科大学経営学修士 東京三菱証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 モルガン・スタンレー証券株式会社(現モルガン・スタンレーMFG証券株式会社)入社 当社入社 当社プロジェクトマネジャー就任 当社執行役員就任(現任)	57,700
執行役員	石川 雅仁	昭和49年4月16日生	平成11年4月 平成16年10月 平成18年10月 平成24年10月	住友商事株式会社入社 当社入社 当社プロジェクトマネジャー就任 当社執行役員就任(現任)	1,000
執行役員	細野 恭平	昭和48年4月28日生	平成8年4月 平成10年8月 平成17年10月 平成19年8月 平成21年10月 平成24年10月	海外経済協力基金(現株式会社国際協力銀行)入社 サンクトペテルスブルグ大学留学 ミシガン大学公共政策学修士 当社入社 当社プロジェクトマネジャー就任 当社アジア担当マネージングディレクター就任 当社執行役員就任(現任)	16,000
執行役員	沼田 和敏	昭和49年7月24日生	平成12年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成25年6月	株式会社野村総合研究所入社 当社入社 当社プロジェクトマネジャー就任 当社執行役員就任(現任)	0

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
執行役員	濱田 正巳	昭和37年12月26日生	昭和60年4月 株式会社東海銀行(現三菱UFJ銀行株式会社)入社 平成20年11月 東海東京証券株式会社入社 平成22年4月 当社入社 企業財務ソリューショングループ マネージング ディレクター就任 平成28年6月 当社執行役員就任(現任)	15,500
執行役員	石原 英貴	昭和52年5月25日生	平成15年4月 ソニー株式会社入社 平成22年6月 当社入社 平成24年10月 当社プロジェクトマネジャー就任 平成28年6月 当社執行役員就任(現任)	6,500
執行役員	鈴木 一矢	昭和49年8月8日生	平成10年4月 ソニー株式会社入社 平成18年9月 ブーズ・アンド・カンパニー株式会社(現PwCコンサルティ ング合同会社 ストラテジーコンサルティング)入社 平成20年11月 当社入社 平成22年10月 当社プロジェクトマネジャー就任 平成30年4月 当社執行役員就任(現任)	2,000

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の企業統治の体制については、監査等委員会設置会社を採用しており、取締役会と監査等委員会により業務執行の監督、及び監視を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を経営会議で行うこととなります。

当社がこのような体制を採用している理由は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する「中長期的な株主の利益を最大化するべく、より効率的かつ健全に経営・執行していく」という基本的な考え方をこれまで以上に具現化することができると考えているためであります。

以下体制の概要について説明いたします。

取締役会

当社の取締役会は有価証券報告書提出日現在6名（うち、監査等委員である社外取締役3名）で構成されており、代表取締役社長を議長とし、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

当社の取締役のうち監査等委員でない取締役は9名以内とする旨、及び取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めております。

なお、当社は監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

監査等委員会

当社の監査等委員会は有価証券報告書提出日現在3名で全員社外取締役に構成されており、監査等委員会委員長を議長とし、取締役会及び経営会議の監査・モニタリングのほか、内部監査の結果その他の重要事項について議論しております。

当社の監査等委員である取締役は5名以内とする旨、及びその任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めております。

報酬委員会

当社は取締役及び執行役員報酬を公正に決定するという観点から、取締役会の任意の諮問機関として報酬委員会を設置しております。

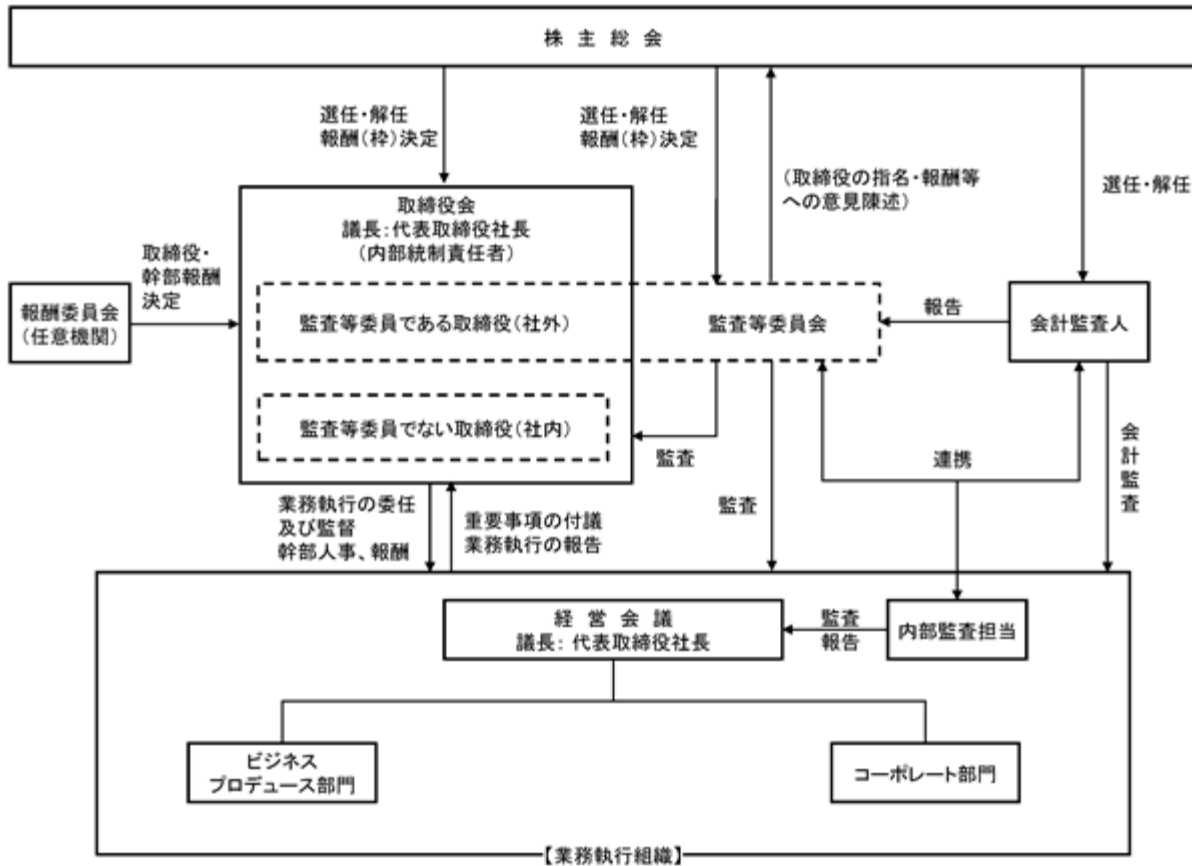
なお、独立社外取締役全員及び取締役ファウンダー、代表取締役社長で構成されております。

経営会議

当社は迅速な業務執行と責任の明確化を図るという観点から執行役員制度を導入し、代表取締役社長を議長とする経営会議を設置しております。

会計監査人

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。新日本有限責任監査法人は平成18年3月期から当社の会計監査人に就任しております。



2. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 取締役は実効性のある内部統制システムと法令遵守体制を整備し、適正に企業を統治する。
- b 情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を実施し、透明性のある経営を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 代表取締役は文書管理規程を定め、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに10年間保存し、管理するものとする。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・監査等委員会議事録
 - ・経営会議議事録
 - ・計算書類
 - ・その他取締役会が決定する書類

- b 代表取締役は、前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法を文書管理規程で定めるとともに、取締役、従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うように指導する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a 当社及び子会社の代表取締役は、次のリスクについて、継続的にモニタリングを行い、リスクが顕在化した場合には速やかに対応できるよう、規程並びに対応策を整備する。
 - ・プロジェクトリスク
 - ・投資・与信リスク
 - ・情報リスク
 - ・各事業特有のリスク
- b 特に、投融資先数の増加に伴う投資・与信リスクの高まりに対しては、ポートフォリオ管理体制を強化し、リスク管理の徹底を図る。

- c 当社及び子会社の代表取締役は、取締役、従業員に対して、業務執行において適切にリスクを管理するように指導する。
- d 監査等委員会は、取締役会、経営会議の監査・監督を実施し、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けるとともに、必要に応じて追加調査等を指示できる体制としております。また、会計監査人とも連携を図りながら、取締役の職務執行と執行役員の業務執行の状況を監査、監督しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役会が、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行う。経営会議が、適切・効率的な業務執行を推進する。
- b 経営意思決定の迅速化と責任の明確化を図るという観点から、執行役員制度を継続・拡充する。
- c 取締役会における経営・監督を補佐する機能として、取締役会担当を設置し、取締役職務の効率的な運営を補佐する。
- d 監査等委員会は、取締役会、経営会議のモニタリングを実施し、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けるとともに、必要に応じて追加調査等を指示できる体制としております。また、会計監査人とも連携を図りながら、取締役の職務執行と執行役員の業務執行の状況を監査、監督しております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 全社の組織が小規模であることを鑑み、代表取締役はコンプライアンスや当社を取り巻くリスクとその管理について、全員参加ミーティングにて、全社員への徹底を図る。
- b 監査等委員会による監査に加え、内部監査担当による内部監査を実施し、定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行う。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 該当する子会社が設立される場合には、代表取締役は所要の統制体制を整備するものとする。
- b 当社は、子会社の取締役に対し、子会社の業務執行に係る重要事項等について、「関係会社管理規程」の定めに従い、定期的に当社へ報告又は事前承認を得ることを求めるものとする。
- c 子会社において、「関係会社管理規程」に定める当社への事前協議や承認が必要な事項が発生した場合、当社は、協議及び決裁を通じて、子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する。
- d 当社は、子会社に対して、内部監査を実施し、適宜子会社の業務執行を監視するものとする。
- e 各子会社の監査役と当社の内部監査部門及び監査等委員会が緊密に連携し、グループにおける監査等委員会監査及び内部監査の有効性及び効率性を高めるものとする。

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、代表取締役は監査等委員会が求める必要な要員数の補助の使用人を、速やかに設置するものとする。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助する使用人を設置する場合には、当該使用人に対する、取締役並びに業務執行者からの独立性及び当該使用人に対する監査等委員会による指示の実効性を担保するものとする。

当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が当社監査等委員会に報告をするための体制その他監査等委員会への報告に関する体制

- a 代表取締役は、取締役会並びに経営会議の参加者に監査等委員会委員長（又はその他の監査等委員）を加え、重要な経営情報を連携するものとする。
 - b 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が、法令・定款に反する事実や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査等委員会に報告するものとする。
 - c 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が、監査等委員会へ報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備するものとする。
- その他監査等委員会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- a 代表取締役は、取締役及び使用人の会議予定を監査等委員会が予め関知し、必要に応じていつでも参加・監視できるよう、会議のスケジュール及びその出席予定者、会議目的を電子媒体にて各監査等委員に常時公開するものとする。

- b その他、監査等委員会より資料請求等の要請があった場合には、代表取締役は速やかに対応するものとする。
- c 監査等委員会の職務の執行のために生ずる費用は、必要でないと認められる場合を除き、当社が負担するものとする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- a 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を持たない。
- b 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的な対応を行う。
- c 反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引を絶対に行わない。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
コンプライアンス担当執行役員がその任に当たっている。
- b 外部の専門機関との連携状況
顧問法律事務所と常時相談できる体制を整備している。
- c 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況
日常的な営業・業務活動で得られる情報に加え、顧問法律事務所や取引金融機関とのやりとりで得られる情報を含めて、反社会的勢力に関する情報を集中管理し、当社が一切関わることはないように確認できる体制を整備している。
- d 社内への周知徹底
反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもたない旨、定期的開催する全社員参加ミーティングで周知徹底するとともに、相談窓口を設けて、全社員がいつでも相談できる体制を設置している。

3. 責任限定契約の概要

取締役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

社外取締役

当社は、平成27年6月11日開催の定時株主総会において、責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲を、取締役（業務執行取締役等である者を除く）とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって責任限定契約を締結できる取締役の範囲を変更しております。

そのため、当社は、社外取締役の招聘や、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として、取締役（業務執行取締役等である者を除く）と責任限定契約を締結しております。

会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人との間で法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会

当社の内部監査及び監査等委員会の組織は、以下の通りであります。

1. 内部監査

内部監査担当は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお、内部監査担当は2名であり、代表取締役直轄として機能しております。

2. 監査等委員会監査

監査等委員会は有価証券報告書提出日現在監査等委員である社外取締役3名で構成され、毎月定期的な監査の実施や、取締役会及び経営会議その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

3. 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制担当の関係

監査等委員会は会計監査人、内部監査担当及び内部統制担当と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査等委員会への出席を求め相互の連携が図られております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

- 社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役 内田 成宣氏は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、当社との間にその他の特別な利害関係はなく、高い独立性を保持しております。
社外取締役 宇野 総一郎氏は、長島・大野・常松法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所との間に法律業務に関する取引関係がありますが、僅少であり、その他の特別な利害関係はなく、高い独立性を保持しております。
社外取締役 那珂 正氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。
- 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割
高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。
- 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容
社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。
- 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方
当社の現在の社外取締役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

役員報酬の内容

- 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	71	66	5	-	-	2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	23	-	-	-	-	5

- (注) 1. 株式報酬は、「役員報酬BIP信託」の導入に伴う、当事業年度分の費用計上額であります。
- 役員報酬BIP信託制度につきましては、平成26年5月12日開催の取締役会決議により導入されております。役員報酬BIP信託制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8) 役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。
 - 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
 - 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
使用人兼務役員の重要なものがないため、記載しておりません。
 - 役員の報酬等の額の決定に関する方針
当社の役員の報酬等については、各役員の役職及び役割等を踏まえ、会社の業績及び担当業務における貢献実績に基づき決定しております。
また、取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬等の額は報酬委員会において決定し、監査等委員である取締役の報酬等の額は、監査等委員会において協議のうえ決定しております。
なお、役員の報酬等の額は、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内に設定しております。

株式の保有状況

1. 純投資目的以外の目的で保有する株式
該当事項はありません。
2. 純投資目的以外の目的で保有する株式の内容
該当事項はありません。
3. 純投資目的で保有する株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

1. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下の通りであります。

監査法人名	公認会計士の氏名
新日本有限責任監査法人	佐藤 明典
同上	佐々木 浩一郎

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

2. 当社の監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

公認会計士	6名
その他	12名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	27	-
連結子会社	17	-	22	-
計	43	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,409	6,299
受取手形及び売掛金	1,207	1,246
営業投資有価証券	2,513	2,661
投資損失引当金	490	490
たな卸資産	312	317
繰延税金資産	501	334
未収入金	38	23
その他	346	291
貸倒引当金	32	28
流動資産合計	14,990	15,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159	164
減価償却累計額	96	106
建物及び構築物(純額)	62	58
その他	267	323
減価償却累計額	170	185
その他(純額)	97	138
有形固定資産合計	159	197
無形固定資産		
のれん	462	349
その他	447	368
無形固定資産合計	909	718
投資その他の資産		
投資有価証券	2,785	2,262
長期貸付金	136	78
その他	447	583
貸倒引当金	82	36
投資その他の資産合計	1,288	2,888
固定資産合計	2,357	3,803
資産合計	17,348	19,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	2	8
未払金	326	531
保険契約準備金	4,601	5,560
支払備金	632	794
責任準備金	3,969	4,766
未払法人税等	432	556
繰延税金負債	3	1
賞与引当金	174	100
役員賞与引当金	16	-
その他	256	390
流動負債合計	5,912	7,249
固定負債		
長期借入金	325	225
リース債務	4	26
繰延税金負債	5	7
株式給付引当金	131	215
その他	1	3
固定負債合計	467	478
負債合計	6,380	7,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,915	4,940
資本剰余金	3,774	3,801
利益剰余金	2,289	3,158
自己株式	951	942
株主資本合計	10,027	10,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	308
為替換算調整勘定	76	106
その他の包括利益累計額合計	167	415
新株予約権	81	64
非支配株主持分	1,026	1,038
純資産合計	10,967	11,646
負債純資産合計	17,348	19,373

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 14,526	1 18,418
売上原価	1 7,508	1 8,866
売上総利益	7,018	9,551
販売費及び一般管理費	2 6,500	2 7,696
営業利益	517	1,854
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	3	27
投資有価証券売却益	0	20
金利スワップ評価益	2	-
為替差益	-	1
その他	21	16
営業外収益合計	38	81
営業外費用		
支払利息	4	2
支払手数料	8	1
為替差損	2	-
固定資産除却損	5	3
敷金解約損	6	-
支払補償金	-	9
価格変動準備金繰入額	0	2
その他	1	1
営業外費用合計	28	20
経常利益	527	1,915
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3 256
特別損失合計	-	256
税金等調整前当期純利益	527	1,659
法人税、住民税及び事業税	378	653
法人税等調整額	22	95
法人税等合計	355	748
当期純利益	171	910
非支配株主に帰属する当期純利益	70	11
親会社株主に帰属する当期純利益	101	899

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	171	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	224
為替換算調整勘定	3	30
その他の包括利益合計	85	255
包括利益	257	655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183	650
非支配株主に係る包括利益	74	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,884	3,743	2,310	495	10,443
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	30	30			60
剰余金の配当			122		122
親会社株主に帰属する当期純利益			101		101
自己株式の取得				463	463
自己株式の処分				6	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	30	30	20	456	416
当期末残高	4,915	3,774	2,289	951	10,027

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	174	74	249	99	951	11,245
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						60
剰余金の配当						122
親会社株主に帰属する当期純利益						101
自己株式の取得						463
自己株式の処分						6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	2	81	17	75	139
当期変動額合計	84	2	81	17	75	277
当期末残高	90	76	167	81	1,026	10,967

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,915	3,774	2,289	951	10,027
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	25	25			51
剰余金の配当			30		30
親会社株主に帰属する当期純利益			899		899
自己株式の取得					-
自己株式の処分				9	9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	25	26	869	9	930
当期末残高	4,940	3,801	3,158	942	10,958

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	90	76	167	81	1,026	10,967
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						51
剰余金の配当						30
親会社株主に帰属する当期純利益						899
自己株式の取得						-
自己株式の処分						9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	30	248	16	12	252
当期変動額合計	218	30	248	16	12	678
当期末残高	308	106	415	64	1,038	11,646

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	527	1,659
減価償却費	81	89
のれん償却額	112	112
支払備金の増減額(は減少)	161	162
責任準備金等の増減額(は減少)	799	796
投資損失引当金の増減額(は減少)	470	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	4
賞与引当金の増減額(は減少)	30	74
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	16
株式給付引当金の増減額(は減少)	63	83
受取利息	11	15
為替差損益(は益)	1	2
営業投資有価証券の増減額(は増加)	457	1,721
売上債権の増減額(は増加)	90	386
たな卸資産の増減額(は増加)	1	5
未収入金の増減額(は増加)	15	20
仕入債務の増減額(は減少)	0	0
未払金の増減額(は減少)	123	200
その他	274	455
小計	1,303	1,356
利息及び配当金の受取額	9	24
利息の支払額	4	2
法人税等の還付額	243	1
法人税等の支払額	43	515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509	864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,836	3,363
定期預金の払戻による収入	4,212	3,357
有価証券の償還による収入	21	-
有形固定資産の取得による支出	80	76
無形固定資産の取得による支出	362	195
投資有価証券の取得による支出	664	1,624
投資有価証券の売却による収入	13	151
敷金及び保証金の差入による支出	79	9
貸付けによる支出	14	39
その他	83	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	873	1,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	36	35
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	75	100
配当金の支払額	122	31
自己株式の取得による支出	463	-
その他	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	500	1,107
現金及び現金同等物の期首残高	5,222	5,723
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,723	1 4,616

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

アイペット損害保険株式会社
得愛(上海)企業管理咨询有限公司
Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company
株式会社DI Digital
株式会社DI マーケティング
DI MARKETING CO.,LTD
DREAM INCUBATOR COMPANY LIMITED
DI MARKETING (THAILAND) CO.,LTD.
PT Dream Incubator Marketing Indonesia
DI Pan Pacific Inc.
DI投資合同会社

株式会社DI マーケティング、PT Dream Incubator Marketing Indonesia及びDI投資合同会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

主要な非連結子会社はありません。

連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用関連会社の名称

DI Investment Partners Limited
DI Asian Industrial Fund, L.P.

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない当該他の会社がありますが、主たる営業目的である営業投資事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、得愛(上海)企業管理咨询有限公司、DREAM INCUBATOR COMPANY LIMITED及びPT Dream Incubator Marketing Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法であります。

b 投資事業組合等への出資

関連会社である組合等については、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、関連する損益については、組合等を管理運営する関連会社の持分法投資損益とともに、営業損益の区分に表示しております。

関連会社でない組合等については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

a 仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が3～15年、器具備品が3～20年であります。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。

無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、ソフトウェア（自社利用分）が社内における見込利用可能期間（5年）であります。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

投資損失引当金

期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

株式給付引当金

役員株式交付規程及び株式交付規程に基づく役員及び従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、将来の超過収益力が期待される期間（10年）にわたり、定額法による均等償却を行っております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

営業投資売上高及び営業投資売上原価

営業投資売上高には、投資育成目的等の営業投資有価証券の売却額、受取配当金及び投資事業組合等の純利益に当社の持分割合を乗じた金額等を計上しております。

営業投資売上原価には、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価、支払手数料、評価損及び投資事業組合等の純損失に当社の持分割合を乗じた金額等を計上しております。

コンサルティングサービス売上高

コンサルティングサービス売上高については、検収を要しないものにつき契約期間の経過に伴い、契約上収受すべき金額を収益として計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、保険業を営む連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用については税込方式によっており、また、資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却する方法によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より注記に記載することとしております。この結果、前連結会計年度において表示していなかった「広告宣伝費」511百万円は「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」及び「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24百万円は、「受取配当金」3百万円、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」21百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「価格変動準備金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1百万円は、「価格変動準備金繰入額」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 株式付与BIP信託の会計処理について

当社は、業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、株式報酬制度として役員報酬BIP信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が当社役員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき当社役員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、役員株式交付規程に従い、信託期間中の業績指標及び役位等に応じた当社株式を、退任時に無償で役員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、役員への負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度54百万円及び34,800株、当連結会計年度54百万円及び34,800株であります。

2. 株式付与ESOP信託の会計処理について

当社は、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度433百万円及び279,991株、当連結会計年度424百万円及び273,882株であります。

3. 賞与制度の変更について

当社の連結子会社であるアイペット損害保険株式会社は、当連結会計年度において賞与規定の改定を行い、4月1日から3月31日までの支給対象期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ114百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金

(前連結会計年度)

受取手形及び売掛金の中には保険事業における通常の取引に基づいて発生した営業上の未収金1,198百万円が含まれております。

(当連結会計年度)

受取手形及び売掛金の中には保険事業における通常の取引に基づいて発生した営業上の未収金1,458百万円が含まれております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
営業投資有価証券(株式)	53百万円	73百万円
営業投資有価証券(出資金)	497百万円	505百万円
投資有価証券(株式)	102百万円	102百万円

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貯蔵品	12百万円	17百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上高及び売上原価

(前連結会計年度)

売上高の中には、収入保険料10,067百万円並びに売上原価の中には、営業投資有価証券評価損249百万円、投資損失引当金繰入額489百万円、投資損失引当金戻入額19百万円、支払保険金3,628百万円、責任準備金繰入額799百万円及び支払備金繰入額161百万円が含まれております。

(当連結会計年度)

売上高の中には、収入保険料12,212百万円並びに売上原価の中には、営業投資有価証券評価損274百万円、支払保険金4,523百万円、責任準備金繰入額796百万円及び支払備金繰入額162百万円が含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	223百万円	230百万円
給与手当	1,432百万円	1,712百万円
地代家賃	320百万円	373百万円
業務委託費	747百万円	957百万円
広告宣伝費	511百万円	891百万円
販売手数料	984百万円	1,146百万円
賞与引当金繰入額	152百万円	86百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるアイペット損害保険株式会社は、事業規模拡大に向けて基幹システムを開発しておりましたが、開発作業の遅延に伴い今後の開発計画の見直しを行い、ソフトウェア仮勘定に計上していた資産を処分したことにより、固定資産除却損256百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12百万円	765百万円
組替調整額	118百万円	972百万円
税効果調整前	106百万円	207百万円
税効果額	17百万円	17百万円
その他有価証券評価差額金	88百万円	224百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3百万円	30百万円
その他の包括利益合計	85百万円	255百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式(注)1	10,180,600	63,700	-	10,244,300
合計	10,180,600	63,700	-	10,244,300
自己株式(注)2				
普通株式	319,183	218,000	4,392	532,791
合計	319,183	218,000	4,392	532,791

(変動事由の概要)

(注)1 普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 63,700株

2 自己株式の増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得 218,000株

株式付与ESOP信託口による当社株式の売却による減少 4,392株

3 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式がそれぞれ284,383株、279,991株及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式がそれぞれ34,800株、34,800株含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権(注)	普通株式	-	-	-	-	81
合計			-	-	-	-	81

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	122	12	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

(注) 平成28年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	30	3	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(注) 平成29年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行株式数				
普通株式（注）1	10,244,300	56,300	-	10,300,600
合計	10,244,300	56,300	-	10,300,600
自己株式				
普通株式（注）2、3	532,791	-	6,109	526,682
合計	532,791	-	6,109	526,682

（変動事由の概要）

（注）1 普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 56,300株

2 自己株式の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

株式付与ESOP信託口による当社株式の売却による減少 6,109株

3 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式がそれぞれ279,991株、273,882株及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式がそれぞれ34,800株、34,800株含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結 会計年度末 残高 （百万円）
			当連結 会計年度 期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権（注）	普通株式	-	-	-	-	64
合計			-	-	-	-	64

（注）（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	30	3	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

（注）平成29年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	262	26	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

（注）平成30年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
現金及び預金勘定	7,409百万円	6,299百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,686百万円	1,683百万円
計	5,723百万円	4,616百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、保険事業セグメントにおける事務機器(「有形固定資産」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載してありであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	210百万円	382百万円
1年超	355百万円	241百万円
合計	565百万円	624百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、国内外の上場及び未上場企業に対する投資事業（営業投資事業）を行っております。国内については公募増資等の直接金融によって調達した資金を用いた投資を行っております。一方、海外、とりわけアジアを中心とした未上場企業への投資については、投資事業組合の組成と、当該組合を通じて外部から調達したファンド出資金を用いて投資を行っております。

その他、当社グループは余剰資金の運用を行っておりますが、当該運用については、投資信託及び短期的な預金等に限定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

保有する有価証券等の金融資産は、主として国内の上場及び未上場企業の株式を投資対象とした営業投資有価証券であり、当該有価証券は当連結会計年度末における連結財務諸表の総資産のうち31.9%を占めております。これらの資産は、投資先企業の事業リスクや財務リスク等の内的なリスクと、新興株式市場の市況やIPO（株式公開）審査、規制等の状況変化等の外的なリスクにさらされております。

その他、投資有価証券を保有しておりますが、これらは、主として投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) リスク管理体制

信用リスクの管理

預金に係る信用リスクについては、資産運用規程に基づき、格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。また、営業債権に係る信用リスクに関しては、決済までのサイトを短期間に設定するとともに、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を都度行っております。

市場リスク管理

当社の保有する上場株式については、市場価格の変動リスクにさらされております。上場株式等については、ポートフォリオマネジャーによる継続的なモニタリングによって、価格変動リスクの軽減を図っております。

なお、連結子会社は、預貯金及び有価証券の市場リスクについて定期的に時価の把握を行っております。

上場及び未上場企業に対する投資のリスク管理

当社の保有する金融資産の大半を占める上場及び未上場株式については、当該投資先企業の財務状況を月次や四半期毎等、継続的なモニタリングを行い、投資先の業績を適時に把握するとともに、当該業績の状況等を価額に反映させております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、適時資金状況を確認し、手元流動性を高く維持することで流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価格のない有価証券については、当該投資先企業の財務状況を月次や四半期毎等、投資先企業の投資残高に応じて定期的にモニタリングを行い、投資先の業績を適時に把握するとともに、当該業績の状況等を価額に反映させております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価並びにその差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,409	7,409	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,074	2,074	-
(3) 営業投資有価証券	705	705	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	683	683	-
合計	10,873	10,873	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,299	6,299	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,460	2,460	-
(3) 営業投資有価証券	1,242	1,242	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,160	2,160	-
合計	12,163	12,163	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券

株式市場に上場している有価証券については、取引所における市場価格によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所における市場価格によっております。また、投資信託については、資産運用会社から提示される基準価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
営業投資有価証券		
非上場株式等	3,410	4,037
非上場出資金	1,014	1,381
投資有価証券		
非上場株式	102	102
合計	4,527	5,521

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 営業投資有価証券」及び「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について249百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について274百万円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
預金	7,408	-
受取手形及び売掛金	2,074	-
合計	9,482	-

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
預金	6,296	-
受取手形及び売掛金	2,460	-
合計	8,757	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	-	-	-
	有価証券に属するもの その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの その他	583	564	19
	小計	583	564	19
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	705	752	47
	有価証券に属するもの その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの その他	100	100	-
	小計	805	852	47
合計		1,389	1,417	28

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの 株式	1,093	646	-
有価証券に属するもの その他	13	0	-
合計	1,106	646	-

(注) 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

3 減損処理を行った有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、営業投資有価証券(非上場株式)の評価損249百万円を計上しており、投資損失引当金489百万円を繰入れ、19百万円を戻入しております。

(注) 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

1 その他有価証券

区分		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	株式	417	366	51
	有価証券に属するもの			
	その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの			
債券	202	200	2	
その他	903	886	17	
	小計	1,523	1,452	71
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	株式	824	961	136
	有価証券に属するもの			
	その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの			
債券	101	102	0	
その他	953	970	17	
	小計	1,879	2,033	153
合計		3,403	3,485	82

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
営業投資有価証券に属するもの			
株式	2,664	1,250	23
有価証券に属するもの			
その他	151	20	0
合計	2,815	1,270	23

（注） 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

3 減損処理を行った有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、営業投資有価証券（非上場株式）の評価損274百万円を計上しております。

（注） 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、キャッシュ・バランス・プラン型の確定給付企業年金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に処理しております。

この他、当社は、退職給付制度とは別枠に、「株式給付ESOP信託」を導入しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に処理する、企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度140百万円、当連結会計年度158百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	6,547百万円	11,706百万円
年金財政計算上の給付債務の額	6,218百万円	11,271百万円
差引額	329百万円	434百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5% (自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度 4% (自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度剰余金(前連結会計年度81百万円、当連結会計年度105百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	0百万円	- 百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、以下は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議日	平成22年1月8日	平成22年11月12日	平成23年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 59名	当社使用人 65名	当社取締役 2名 当社使用人 66名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 274,300株	普通株式 286,400株	普通株式 300,000株
付与日	平成22年1月12日	平成22年11月13日	平成23年11月22日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成22年1月12日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成25年1月13日であります。	平成22年11月13日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成25年11月14日であります。	平成23年11月22日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成26年11月22日であります。
権利行使期間	自 平成23年6月10日 至 平成31年6月9日	自 平成24年6月10日 至 平成32年6月9日	自 平成25年6月18日 至 平成33年6月17日

会社名	提出会社
取締役会決議日	平成24年10月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 84名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 300,000株
付与日	平成24年11月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成24年11月1日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成27年11月2日であります。
権利行使期間	自 平成26年11月2日 至 平成34年6月14日

会社名	アイペット損害保険株式会社	アイペット損害保険株式会社	アイペット損害保険株式会社
取締役会決議日	平成20年3月27日	平成21年1月29日	平成21年6月30日
付与対象者の区分及び人数	発行会社使用人 41名	発行会社取締役 2名 発行会社使用人 15名	発行会社取締役 1名 発行会社使用人 29名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 19,700株	普通株式 7,500株	普通株式 7,730株
付与日	平成20年3月28日	平成21年1月30日	平成21年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にあること。 ただし、別途取締役会の承認があった場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にあること。 ただし、別途取締役会の承認があった場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にあること。 ただし、別途取締役会の承認があった場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年3月29日 至 平成30年2月1日	自 平成21年1月31日 至 平成30年2月1日	自 平成21年7月2日 至 平成31年6月30日

会社名	アイペット損害保険株式会社	アイペット損害保険株式会社	アイペット損害保険株式会社
取締役会決議日	平成22年 6 月28日	平成28年 5 月26日	平成29年 2 月23日
付与対象者の区分及び人数	発行会社取締役 1名 発行会社使用人 28名	発行会社取締役 4名 発行会社使用人 30名	発行会社取締役 1名 発行会社使用人 17名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 6,130株	普通株式 227,500株	普通株式 20,500株
付与日	平成22年 7 月 1 日	平成28年 5 月27日	平成29年 2 月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にあること。 ただし、別途取締役会の承認があった場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にあること。 ただし、別途取締役会の承認があった場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にあること。 ただし、別途取締役会の承認があった場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年 7 月 2 日 至 平成32年 6 月28日	自 平成30年 5 月28日 至 平成38年 3 月23日	自 平成31年 2 月25日 至 平成38年 3 月23日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議日	平成22年 1 月 8 日	平成22年11月12日	平成23年11月21日	平成24年10月29日
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	43,800	17,800	71,600	139,800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	13,000	7,000	18,000	18,300
失効	-	-	-	-
未行使残	30,800	10,800	53,600	121,500

会社名	アイベット損害 保険株式会社	アイベット損害 保険株式会社	アイベット損害 保険株式会社	アイベット損害 保険株式会社
取締役会決議日	平成20年 3 月27日	平成21年 1 月29日	平成21年 6 月30日	平成22年 6 月28日
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	2,500	550	1,090	1,370
権利確定	-	-	-	-
権利行使	650	550	-	-
失効	1,850	-	150	50
未行使残	-	-	940	1,320

会社名	アイペット損害 保険株式会社	アイペット損害 保険株式会社
取締役会決議日	平成28年 5 月26日	平成29年 2 月23日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	226,000	20,500
付与	-	-
失効	7,000	500
権利確定	-	-
未確定残	219,000	20,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議日	平成22年1月8日	平成22年11月12日	平成23年11月21日
権利行使価格(円)	620	567	571
行使時平均株価(円)	2,590	2,321	2,374
付与日における公正な評価単価(円)	-	281	256

会社名	提出会社
取締役会決議日	平成24年10月29日
権利行使価格(円)	701
行使時平均株価(円)	2,315
付与日における公正な評価単価(円)	316

会社名	アイペット損害 保険株式会社	アイペット損害 保険株式会社	アイペット損害 保険株式会社
取締役会決議日	平成20年3月27日	平成21年1月29日	平成21年6月30日
権利行使価格(円)	913	913	913
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	アイペット損害 保険株式会社	アイペット損害 保険株式会社	アイペット損害 保険株式会社
取締役会決議日	平成22年6月28日	平成28年5月26日	平成29年2月23日
権利行使価格(円)	913	640	640
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社である、アイペット損害保険株式会社が付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値によっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、同社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、同社株式の評価方法は、純資産価額方式の結果を総合的に勘案して決定しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	221百万円	71百万円
営業投資有価証券評価損否認額	282百万円	337百万円
投資損失引当金	103百万円	103百万円
貸倒引当金	33百万円	18百万円
保険契約準備金	453百万円	529百万円
減価償却超過額	0百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	23百万円	18百万円
その他	189百万円	226百万円
小計	1,308百万円	1,304百万円
評価性引当額	803百万円	896百万円
合計	504百万円	407百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9百万円	21百万円
その他	1百万円	4百万円
合計	11百万円	25百万円
繰延税金資産(負債)の純額	493百万円	382百万円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	501百万円	334百万円
固定資産 - 繰延税金資産	0百万円	56百万円
流動負債 - 繰延税金負債	3百万円	1百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5百万円	7百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	0.2 "
住民税均等割	4.0 "	1.3 "
のれん償却額	6.6 "	2.1 "
評価性引当額の増減額	14.3 "	3.9 "
繰越欠損金の期限切れ	- "	6.3 "
子会社税率差異	11.2 "	0.1 "
その他	1.5 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4%	45.1%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「戦略コンサルティングセグメント」、「営業投資セグメント」及び「保険セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戦略コンサルティングセグメント」では大企業及びベンチャービジネス向けの経営コンサルティングを行い、「営業投資セグメント」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行い、「保険セグメント」ではペット向け保険事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	戦略コン サルティ ングセグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,202	1,179	10,067	14,448	78	14,526	-	14,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,202	1,179	10,067	14,448	78	14,526	-	14,526
セグメント利益又は損失()	1,861	344	177	1,694	65	1,629	1,111	517
セグメント資産	1,158	5,082	8,647	14,887	81	14,968	2,379	17,348
その他の項目								
減価償却費	17	0	52	70	0	70	10	81
のれんの償却額	-	-	112	112	-	112	-	112
持分法投資利益	-	8	-	8	-	8	-	8
持分法適用会社への投資額	-	975	-	975	-	975	-	975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	-	451	451	3	454	8	463

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,111百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,379百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	戦略コン サルティ ングセグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	3,270	2,752	12,212	18,234	183	18,418	-	18,418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	-	-	4	24	29	29	-
計	3,275	2,752	12,212	18,238	208	18,447	29	18,418
セグメント利益又 は損失()	1,811	632	402	2,846	125	2,720	865	1,854
セグメント資産	1,180	6,338	9,605	17,124	182	17,306	2,066	19,373
その他の項目								
減価償却費	14	0	65	79	0	80	8	89
のれんの償却額	-	-	112	112	-	112	-	112
持分法投資利益	-	7	-	7	-	7	-	7
持分法適用会社 への投資額	-	993	-	993	-	993	-	993
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	0	-	269	269	3	273	3	277

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 865百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,066百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	戦略コンサルティングセグメント	営業投資セグメント	保険セグメント	計			
当期償却額	-	-	112	112	-	-	112
当期末残高	-	-	462	462	-	-	462

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	戦略コンサルティングセグメント	営業投資セグメント	保険セグメント	計			
当期償却額	-	-	112	112	-	-	112
当期末残高	-	-	349	349	-	-	349

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	出資比率(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	DI Asian Industrial Fund, L.P.	ケイマン諸島	4,829	ベトナムにおける投資事業	20.1	組成及び出資の引受	出資の引受(注)	15	-	-

(注) キャピタルコール方式による出資の引受であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	出資比率(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	DI Asian Industrial Fund, L.P.	ケイマン諸島	4,914	ベトナムにおける投資事業	20.1	組成及び出資の引受	出資の引受(注)	17	-	-

(注) キャピタルコール方式による出資の引受であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,015円27銭	1,078円61銭
1株当たり当期純利益金額	10円30銭	92円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円09銭	90円70銭

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度532,791株、当連結会計年度526,682株であり、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度382,641株、当連結会計年度530,551株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,967	11,646
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,108	1,103
(うち新株予約権)	(81)	(64)
(うち非支配株主持分)	(1,026)	(1,038)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,859	10,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,711,509	9,773,918

4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	101	899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	101	899
普通株式の期中平均株式数(株)	9,833,286	9,728,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	211,005	184,966
(うち新株予約権(株))	(211,005)	(184,966)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 共通支配下の取引等

(1) 新規上場に伴う公募増資

取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アイペット損害保険株式会社

事業の内容 ペット向け医療保険事業

企業結合日

平成30年4月24日

企業結合の法的形式

新規上場に伴う公募増資

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

成長基盤を確立していくことを目的として、平成30年4月25日に同社において公募増資を実施しております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

当社以外の第三者を引受人とする、公募増資による持分変動

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

531百万円

(2) 第三者割当増資

取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アイペット損害保険株式会社

事業の内容 ペット向け医療保険事業

企業結合日

平成30年5月28日

企業結合の法的形式

第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

同社の新規上場にあたり、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社が大和証券株式会社に対して付与したグリーンシュエーションが行使され、平成30年5月28日に払込が完了しております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による持分変動

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

108百万円

2. 重要な子会社の組成について

当社は平成30年4月20日の取締役会において、下記のとおり任意組合の組成を決議いたしました。

(1) 概要

名称 DIインドデジタル投資組合
組成日 平成30年4月20日
出資金総額 1,501百万円
(うち当社出資総額 1,001百万円)
運営会社 DI投資合同会社(当社子会社)

(2) 組成の目的

当ファンドは、インドのテクノロジースタートアップへの投資を行う投資ファンドであります。本ファンドを通じて日本企業及びインド企業の事業機会を生み出し、日印双方のデジタルビジネスを創出するプラットフォームとなることを目的としております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	100	100	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	8	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	325	225	0.5	平成31年4月1日～ 平成33年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	26	1.9	平成31年4月1日～ 平成34年7月31日
合計	431	360	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	100	25	-
リース債務	8	8	8	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	第18期 連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高 (百万円)	3,503	7,404	12,824	18,418
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	150	158	1,358	1,659
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	45	96	870	899
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	4.73	9.98	89.55	92.42

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	4.73	5.24	79.50	5.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700	1,412
売掛金	824	931
営業投資有価証券	3,611	4,837
投資損失引当金	1	1
前払費用	41	46
繰延税金資産	218	245
未収入金	10	115
その他	1,315	1,171
貸倒引当金	27	0
流動資産合計	6,693	7,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	34	28
工具、器具及び備品	15	11
有形固定資産合計	49	40
無形固定資産		
ソフトウェア	29	20
その他	0	0
無形固定資産合計	29	20
投資その他の資産		
関係会社株式	4,254	4,462
関係会社出資金	-	5
長期貸付金	1152	1199
敷金及び保証金	125	116
繰延税金資産	-	52
その他	-	40
貸倒引当金	87	41
投資その他の資産合計	4,445	4,834
固定資産合計	4,523	4,895
資産合計	11,217	12,554
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	186	113
未払費用	27	45
未払法人税等	286	502
未払消費税等	-	100
預り金	1148	1211
その他	7	3
流動負債合計	656	1,077
固定負債		
長期借入金	325	225
株式給付引当金	131	215
固定負債合計	456	440
負債合計	1,113	1,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,915	4,940
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,462
その他資本剰余金	2,295	2,295
資本剰余金合計	3,731	3,757
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,415	3,450
利益剰余金合計	2,415	3,450
自己株式	951	942
株主資本合計	10,111	11,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	234
評価・換算差額等合計	87	234
新株予約権	81	64
純資産合計	10,104	11,037
負債純資産合計	11,217	12,554

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,393	1,585
売上原価	1,851	3,037
売上総利益	2,085	2,814
販売費及び一般管理費	1,210	1,218
営業利益	994	1,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	6
有価証券利息	0	-
為替差益	1	-
その他	21	6
営業外収益合計	29	12
営業外費用		
支払利息	4	1
支払手数料	8	1
為替差損	-	9
貸倒引当金繰入額	1	-
敷金解約損	6	-
その他	0	-
営業外費用合計	17	12
経常利益	1,006	1,628
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
関係会社整理損	-	383
特別損失合計	-	83
税引前当期純利益	1,006	1,545
法人税、住民税及び事業税	247	579
法人税等調整額	12	99
法人税等合計	235	480
当期純利益	771	1,064

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費	1	715	38.6	774	25.5
経費		692	37.4	594	19.6
営業投資売上原価		444	24.0	1,668	54.9
合計		1,851	100.0	3,037	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
売上原価		1,851		3,037	

1 経費のうち主要なものは、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
地代家賃	157百万円	163百万円
旅費交通費	149百万円	91百万円
消耗品費	11百万円	17百万円
減価償却費	17百万円	13百万円
業務委託費	246百万円	176百万円
図書・資料代	45百万円	68百万円

(原価計算方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,884	1,405	2,295	3,701	1,766	1,766	495	9,857	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	30	30		30				60	
剰余金の配当					122	122		122	
当期純利益					771	771		771	
自己株式の取得							463	463	
自己株式の処分							6	6	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	30	30	-	30	649	649	456	253	
当期末残高	4,915	1,436	2,295	3,731	2,415	2,415	951	10,111	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	94	94	99	9,861
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				60
剰余金の配当				122
当期純利益				771
自己株式の取得				463
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6	17	11
当期変動額合計	6	6	17	242
当期末残高	87	87	81	10,104

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,915	1,436	2,295	3,731	2,415	2,415	951	10,111	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	25	25		25				51	
剰余金の配当					30	30		30	
当期純利益					1,064	1,064		1,064	
自己株式の取得									
自己株式の処分							9	9	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	25	25	-	25	1,034	1,034	9	1,095	
当期末残高	4,940	1,462	2,295	3,757	3,450	3,450	942	11,206	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	87	87	81	10,104
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				51
剰余金の配当				30
当期純利益				1,064
自己株式の取得				
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	146	16	163
当期変動額合計	146	146	16	932
当期末残高	234	234	64	11,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法であります。

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法であります。

投資事業組合等への出資

子会社及び関連会社である組合等については、決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社及び関連会社でない組合等については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が3～15年、器具備品が3～20年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

役員株式交付規程及び株式交付規程に基づく役員及び従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資売上高及び営業投資売上原価

営業投資売上高には、投資育成目的等の営業投資有価証券の売却額、受取配当金及び投資事業組合等の純利益に当社の持分割合を乗じた金額等を計上しております。

営業投資売上原価には、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価、支払手数料、評価損及び投資事業組合等の純損失に当社の持分割合を乗じた金額等を計上しております。

(2) コンサルティングサービス売上高

コンサルティングサービス売上高については、検収を要しないものにつき契約期間の経過に伴い、契約上収受すべき金額を収益として計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

1. 株式付与BIP信託の会計処理について

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に当該注記をしております。

2. 株式付与ESOP信託の会計処理について

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に当該注記をしております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	235百万円	147百万円
長期金銭債権	20百万円	173百万円
短期金銭債務	122百万円	200百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5百万円	5百万円
販売費及び一般管理費	1百万円	17百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	108百万円	95百万円
給料及び手当	234百万円	265百万円
福利厚生費	111百万円	118百万円
業務委託費	141百万円	155百万円
減価償却費	10百万円	8百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	-百万円
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100%	100%

3 関係会社整理損の内容は、次のとおりであります。

当事業年度において発生しております関係会社整理損は、連結子会社である得愛(上海)企業管理咨询有限公司に対する債権放棄に伴うものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式4,252百万円、関連会社株式2百万円)については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式4,460百万円、関連会社株式2百万円)については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損否認額	229百万円	273百万円
貸倒引当金	35百万円	13百万円
株式給付引当金	40百万円	65百万円
未払事業税	22百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	23百万円	18百万円
その他	28百万円	65百万円
小計	380百万円	468百万円
評価性引当額	160百万円	154百万円
合計	219百万円	314百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	16百万円
合計	0百万円	16百万円
繰延税金資産(負債)の純額	218百万円	298百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	- "	
住民税均等割	0.4 "	
評価性引当額の減少額	8.9 "	
その他	0.4 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%	

(重要な後発事象)

1. 重要な子会社の組成について

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に当該注記をしております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位: 百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	34	-	-	5	28	70
	工具、器具及び備品	15	3	-	7	11	81
	計	49	3	-	13	40	152
無形固定資産	ソフトウェア	29	-	-	9	20	
	その他	0	-	-	-	0	
	計	29	-	-	9	20	

【引当金明細表】

(単位: 百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	1	-	-	1
貸倒引当金	114	-	72	41
株式給付引当金	131	93	9	215

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dreamincubator.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月12日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月12日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月7日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月6日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月11日

株式会社ドリームインキュベータ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 明典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 浩一郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドリームインキュベータの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ドリームインキュベータが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月11日

株式会社ドリームインキュベータ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 明典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。